

2019年度（2020年3月期）

上期決算説明会資料

2019年10月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I 2019年度上期
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2019年度
通期業績予想

I 2019年度上期
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2019年度
通期業績予想

- 増収・増益決算
- 2019年度計画達成に向けて順調な進捗
- 上期決算としては、売上収益、
全ての利益項目、受注、受注残が統合後最高

2019年度上期実績（前年同期比）

（億円）

	2018年度 上期	2019年度 上期	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,921	2,103	+182	+9.5%
売 上 総 利 益	456	501	+45	+9.9%
（売上総利益率）	(23.8%)	(23.9%)	(+0.1p)	-
その他の収益及び費用	▲351	▲355	▲4	+1.2%
営 業 利 益	105	146	+40	+38.7%
（営業利益率）	(5.5%)	(7.0%)	(+1.5p)	-
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	73	98	+25	+34.8%
受 注 高	1,856	2,107	+250	+13.5%
受 注 残 高	2,382	2,681	+299	+12.6%

2019年度上期実績（前年同期比）

【売上収益】

製造、流通、公益向けや海外事業会社などが増加

【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.2p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

製造、官公庁、通信向けなどが増加

【受注残高】

通信、公益、官公庁向けなどの増加に加え、インドネシアSI企業買収に伴う連結取り込みの増加

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018年度 上期	2019年度 上期	前年 同期比	2018年度 上期	2019年度 上期	前年 同期比	2018年度 上期末	2019年度 上期末	前年 同期比
エンタープライズ	517	584	+67	476	541	+64	670	677	+6
流通	160	154	▲5	196	225	+29	247	243	▲3
情報通信	697	723	+25	722	659	▲63	669	846	+177
広域・社会 インフラ	198	307	+109	219	268	+49	445	515	+69
金融	87	102	+14	116	110	▲6	165	147	▲18
その他	195	233	+38	189	299	+109	183	251	+68
連結	1,856	2,107	+250	1,921	2,103	+182	2,382	2,681	+299

事業グループ別実績（前年同期比）

【エンタープライズ】

受注、売上ともに製造向けインフラなどが増加

【流通】

受注は証券向けインフラなどが減少

売上は流通向け開発などが増加

【情報通信】

受注は通信向けインフラなどが増加

売上は前年の新規領域案件（先行投資案件）の反動などで減少

【広域・社会インフラ】

受注は複数の官公庁や鉄道向けの開発やインフラなどが増加

売上は公益向けインフラなどが増加

【金融】

受注は銀行向け開発やインフラなどが増加

売上は銀行向けインフラ構築などが減少

【その他】

受注は海外事業会社におけるインフラなどが増加

売上は受注と同様の要因に加え、前年の会計方針の変更に伴う管理会計上の調整がなくなったことにより増加

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2018年度 上期	2019年度 上期	前年 同期比	2018年度 上期	2019年度 上期	前年 同期比	2018年度 上期末	2019年度 上期末	前年 同期比
サービス	647 (34.9%)	742 (35.2%)	+95	858 (44.7%)	923 (43.9%)	+65	1,627 (68.3%)	1,721 (64.2%)	+94
開発・SI	441 (23.8%)	518 (24.6%)	+76	400 (20.8%)	470 (22.4%)	+70	296 (12.5%)	365 (13.6%)	+68
製品	767 (41.3%)	846 (40.2%)	+79	663 (34.5%)	709 (33.7%)	+46	458 (19.2%)	595 (22.2%)	+136
連結	1,856	2,107	+250	1,921	2,103	+182	2,382	2,681	+299

※表のカッコ内は、構成比率

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は製造、通信、官公庁向け保守やクラウドサービスなどが増加

売上は製造、通信向け保守やクラウドサービスなどが増加

【開発・SI】

受注は官公庁向け開発やインフラ構築、通信向けインフラ構築などが増加

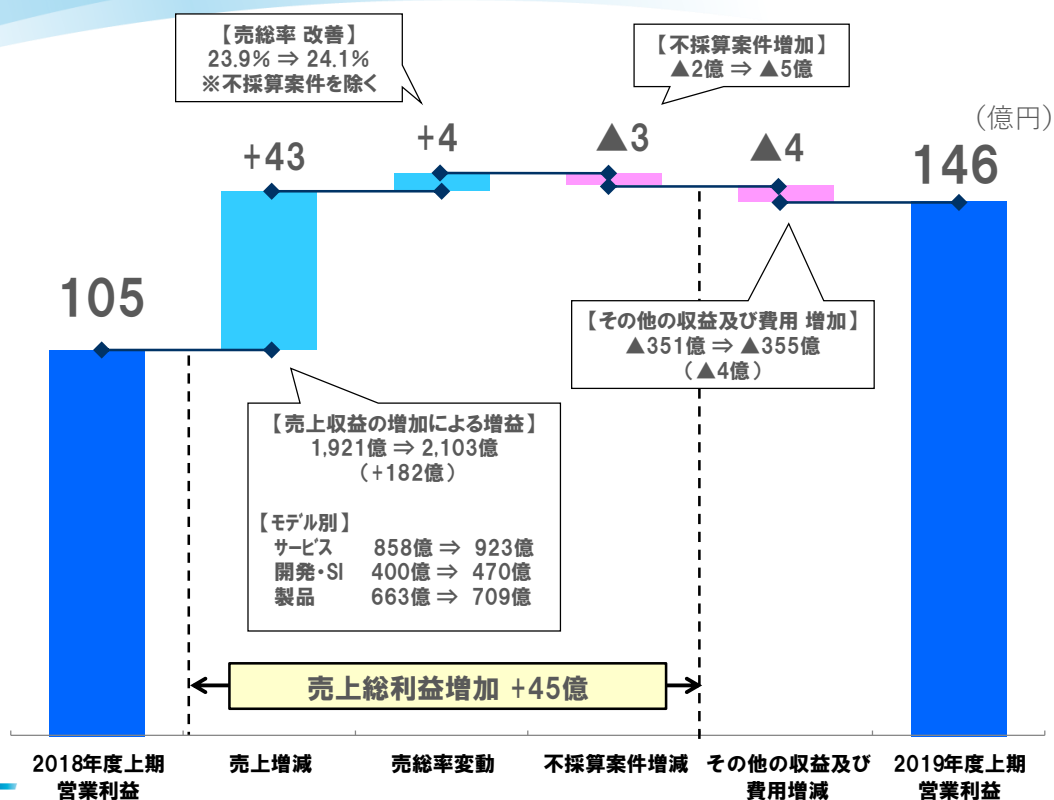
売上は流通や官公庁向け開発や、公益向けインフラ構築などが増加

【製品】

受注は官公庁向けや海外事業会社におけるインフラなどが増加

売上は前年同期の通信向け新規領域案件（先行投資案件）やインフラが減少したものの、製造や公益向けインフラなどにより増加

営業利益増減要因（前年同期比）

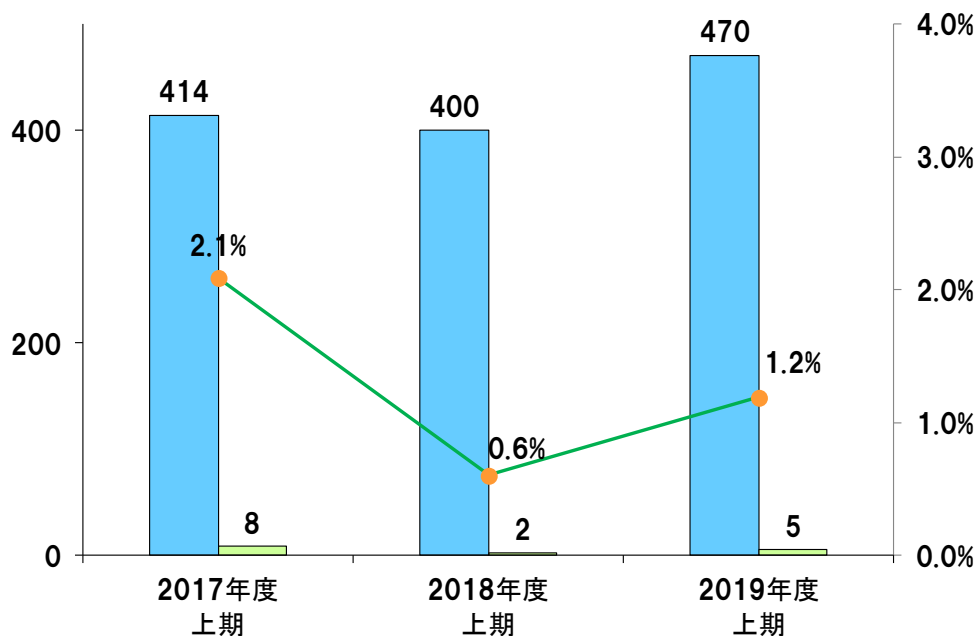


(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

開発・SIの売上高に対する不採算案件発生比率は増加

(億円)

■ 開発・SI売上 ■ 不採算額 ● 不採算案件発生率



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2018年度 上期	2019年度 上期	前年 同期比
人件費	▲201	▲206	▲4
委託社員受入費	▲33	▲31	+1
減価償却費	▲15	▲30	▲15
その他	▲100	▲89	+11
販売費及び一般管理費 合 計	▲351	▲358	▲6
その他の収益	1	3	+1
その他の費用	▲1	▲0	+0
その他の収益及び費用	▲351	▲355	▲4

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

【減価償却費】

会計方針の変更により増加

(これに伴い、ほぼ同額の家賃関連費用が減少しているため、
本会計方針の変更に伴う販売管理費への影響は僅少)

【その他】

会計方針の変更により、家賃関連費用が減少

(参考) 連結財政状態計算書

(億円)

	2019年3月末	2019年9月末	前年度末比
流動資産	2,983	2,890	▲92
非流動資産	806	1,099	+293
資産合計	3,789	3,990	+200
流動負債	1,354	1,351	▲2
非流動負債	184	340	+155
負債合計	1,538	1,691	+153
資本合計	2,251	2,298	+47
負債及び資本合計	3,789	3,990	+200

主な内訳

① 流動資産：	▲92
現金及び現金同等物	▲6
営業債権及びその他の債権	▲371
棚卸資産	+145
その他の金融資産(短期)	▲17
その他の流動資産	+151
② 非流動資産：	+293
有形固定資産	+205
のれん	+88
無形資産	▲9
その他の金融資産(長期)	+13
③ 流動負債：	▲2
営業債務及びその他の債務(短期)	▲128
その他の金融負債(短期)	+83
未払法人所得税	▲65
従業員給付	▲31
その他の流動負債	+137
④ 非流動負債：	+155
長期金融負債	+153
⑤ 資本：	+47
利益剰余金	+17
非支配持分	+30

(参考) 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2018年度 上期	2019年度 上期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	510	588	+78
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	150	+29
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10	▲ 75	▲ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 52	▲ 80	▲ 27
現金及び現金同等物の期末残高	569	582	+13
フリー・キャッシュ・フロー	111	75	▲ 36

主な内訳

① 営業活動によるキャッシュ・フロー：	+29
税引前四半期利益	+38
減価償却費及び償却費	+35
営業債権及びその他の債権の増減額	+20
棚卸資産の増減額	▲ 39
法人所得税の支払額	▲ 17
② 投資活動によるキャッシュ・フロー：	▲ 65
子会社株式の取得による支出	▲ 68
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー：	▲ 27
セール・アンド・リースバックによる収入	+29
当社株主への配当金の支払額	▲ 5
リース負債の返済による支出	▲ 48

(参考) 2019年度Q2 (7-9月) 実績

(億円)

	2018年度 Q2	2019年度 Q2	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,011	1,134	+122	+12.1%
売 上 総 利 益	247	273	+25	+10.5%
(売上総利益率)	(24.4%)	(24.1%)	(▲0.4p)	-
その他の収益及び費用	▲172	▲174	▲1	+1.1%
営 業 利 益	74	98	+23	+32.1%
(営業利益率)	(7.4%)	(8.7%)	(+1.3p)	-
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	50	66	+15	+31.1%
受 注 高	974	1,090	+115	+11.9%
受 注 残 高	2,382	2,681	+299	+12.6%

2019年度Q2(7-9月)実績 (前年同期比)

【売上収益】

製造、流通、公益向けなどが増加

【売上総利益】

増収により増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比▲0.1p低下

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

通信、鉄道、金融向けなどが増加

(参考) 2019年度Q2 (7-9月)
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2018年度 Q2	2019年度 Q2	前年 同期比	2018年度 Q2	2019年度 Q2	前年 同期比
事業 グループ 別	エンタープライズ	286	297	+11	259	287	+28
	流通	84	95	+10	94	111	+16
	情報通信	342	400	+57	369	371	+1
	広域・社会 インフラ	100	115	+15	116	158	+42
	金融	51	63	+12	57	60	+2
	その他	109	117	+8	113	144	+30
	連結	974	1,090	+115	1,011	1,134	+122
ビジネス モデル 別	サービス	355	379	+24	438	474	+35
	開発・SI	228	273	+45	213	252	+39
	製品	390	437	+46	360	407	+47
	連結	974	1,090	+115	1,011	1,134	+122

事業グループ別実績 (前年同期比)

【エンタープライズ】

受注は製造向け製品や保守などが増加

売上は製造や運輸向けインフラやサービスなどが増加

【流通】

受注はカード向け運用や流通向け開発などが増加

売上は流通向け開発などが増加

【情報通信】

受注は通信向けネットワークなどが増加

売上はほぼ横ばい

【広域・社会インフラ】

受注は鉄道向け開発やインフラなどが増加

売上は公益向けインフラなどが増加

【金融】

受注は銀行向け開発やインフラなどが増加

売上はほぼ横ばい

ビジネスモデル別実績 (前年同期比)

【サービス】

受注は製造向け保守やサービス、通信向け保守、カード向け運用などが増加

売上は製造向けサービスや通信向け保守などが増加

【開発・SI】

受注は鉄道向け開発やインフラ構築、銀行向け開発などが増加

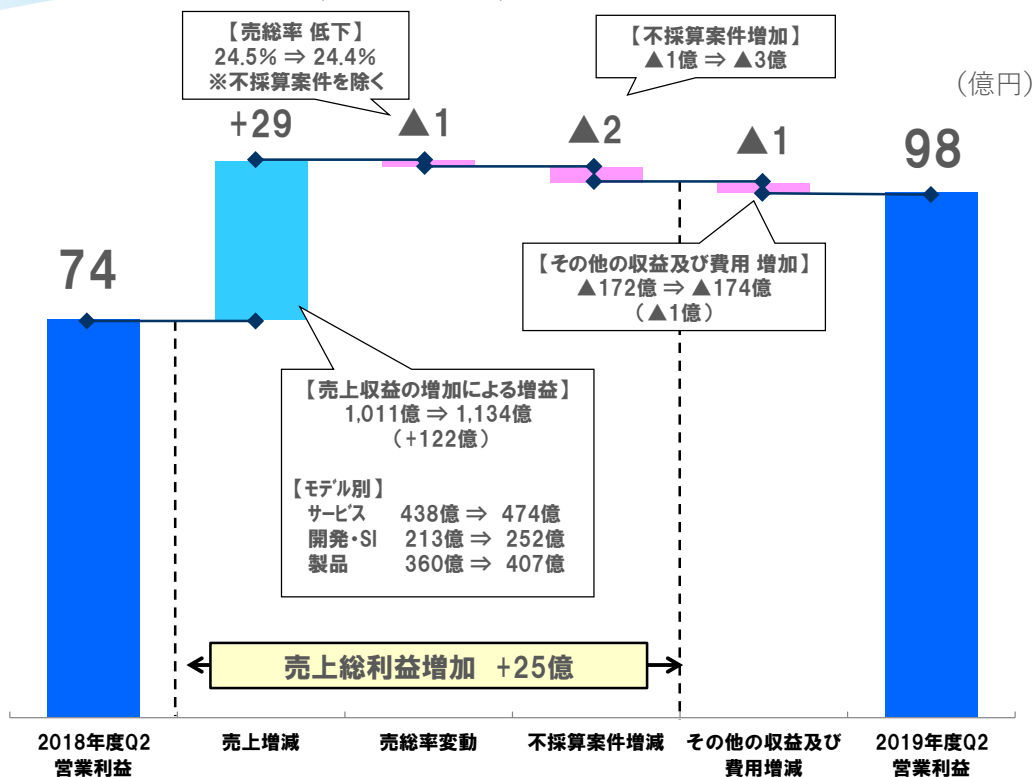
売上は流通向け開発、公益向けインフラ構築などが増加

【製品】

受注は通信向けネットワーク、官公庁向けインフラなどが増加

売上は製造、官公庁、公益向けインフラなどが増加

(参考) 2019年度Q2 (7-9月)
営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) 2019年度Q2 (7-9月)
その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2018年度 Q2	2019年度 Q2	前年 同期比
人件費	▲99	▲101	▲2
委託社員受入費	▲15	▲15	+0
減価償却費	▲7	▲15	▲7
その他	▲50	▲45	+4
販売費及び一般管理費計	▲172	▲177	▲4
その他の収益	0	2	+1
その他の費用	▲0	▲0	+0
その他の収益及び費用	▲172	▲174	▲1

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

【減価償却費】

会計方針の変更により増加

(これに伴い、ほぼ同額の家賃関連費用が減少しているため、
本会計方針の変更に伴う販売管理費への影響は僅少)

【その他】

会計方針の変更により、家賃関連費用が減少

I

2019年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2019年度

通期業績予想



上に広げる

-
- ・ DXビジネス拡大
 - ・ アジャイル開発力強化
-





前に伸ばす

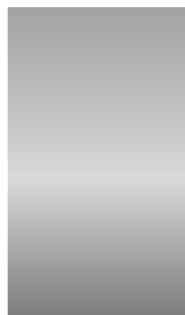
-
- ・ 5G案件の継続獲得
 - ・ リカーリングビジネス拡大
-



クラウド・ITアウトソーシングビジネス 上期実績

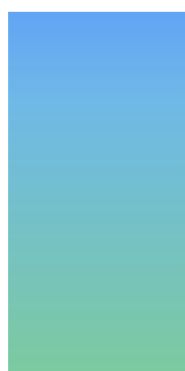
(億円)

283



2018年度
上期

330



2019年度
上期

リカーリング型 ビジネスモデルの拡大

主な増加要因（前年同期比）

- クラウドサービスの増加
- アプリケーション保守・
役務提供型ビジネス等の増加



クラウド・ITアウトソーシングビジネスの定義：「クラウドサービス」「システム・アプリケーション運用」
「MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）」等の売上合計額とする

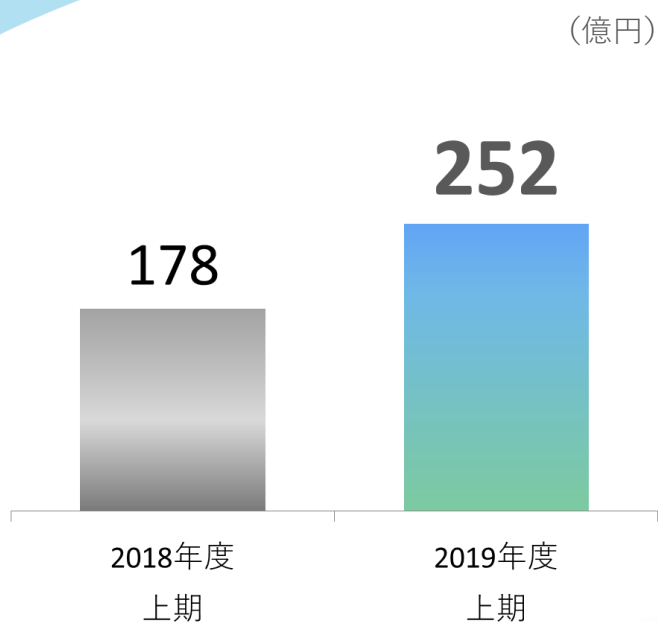


外に出る

-
- ・ インドネシアSI企業買収
-



グローバルビジネス 上期実績



既存ビジネス拡大と 事業投資実行により拡大

主な要因

- 既存ビジネス(アメリカ等)の増加
- 資本提携による、
子会社(インドネシア)及び
持分法適用関連会社(アメリカ)
の増加



グローバル関連ビジネスの定義：「海外事業会社」「国内における海外関連案件」「海外持分法適用関連会社」
の売上合計額とする



4 足元を固める

- ・ CTC未来財団設立
- ・ 「グッドキャリア企業
アワード2019」大賞受賞



- 5G案件の継続受注
 - 売総レベルでの採算性向上
 - リカーリングビジネス拡大の加速
 - M & A及びM&A後のPMI
-



I

2019年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2019年度

通期業績予想

2019年度 通期業績予想

期初公表値から変更無し

(億円)

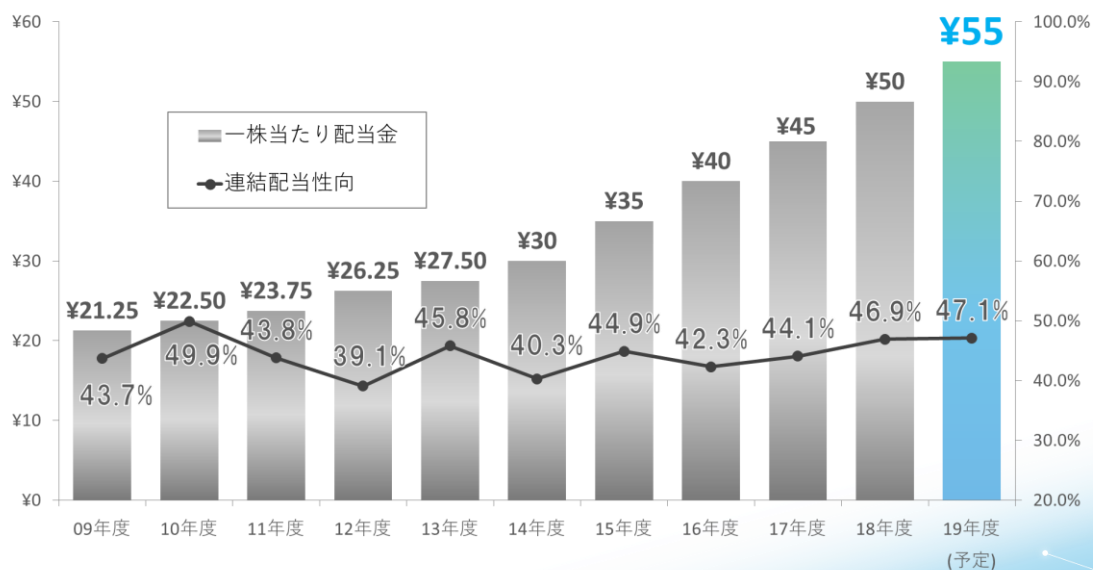
	2018年度 実績	2019年度 業績予想	前年比	増減率
売 上 収 益	4,519	4,800	+280	+6.2%
売 上 総 利 益	1,077	1,150	+72	+6.8%
(売 上 総 利 益 率)	(23.8%)	(24.0%)	(+0.2p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲718	▲760	▲41	+5.8%
営 業 利 益	358	390	+31	+8.6%
(営 業 利 益 率)	(7.9%)	(8.1%)	(+0.2p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	246	270	+23	+9.7%
受 注 高	4,701	4,850	+148	+3.2%
受 注 残 高	2,629	2,679	+50	+1.9%

株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施（配当性向45%程度を目安）

2019年度上期配当予定：27.5円（前年同期比：+3.5円）

2019年度通期配当予定：55.0円（前年同期比：+5.0円）



※当社では、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

「答えは、CTC。」